

# 決算報告書

自 令和3年 4月 1日  
至 令和4年 3月31日

公益社団法人 日本給食サービス協会  
東京都千代田区神田須田町1-24-3  
FORECAST 神田須田町8階

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	62,666,701	56,597,069	6,069,632
未収金	4,605,612	201,153	4,404,459
流動資産合計	67,272,313	56,798,222	10,474,091
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	10,893,000	12,371,100	△ 1,478,100
特定資産合計	10,893,000	12,371,100	△ 1,478,100
(2) その他固定資産			
建物	2,068,957	2,232,565	△ 163,608
電話加入権	155,000	155,000	0
保証金	4,533,840	4,533,840	0
その他固定資産合計	6,757,797	6,921,405	△ 163,608
固定資産合計	17,650,797	19,292,505	△ 1,641,708
資 産 合 計	84,923,110	76,090,727	8,832,383
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	390	407	△ 17
未払消費税等	228,900	920,000	△ 691,100
預り金	454,245	373,292	80,953
流動負債合計	683,535	1,293,699	△ 610,164
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,893,000	12,371,100	△ 1,478,100
固定負債合計	10,893,000	12,371,100	△ 1,478,100
負債合計	11,576,535	13,664,799	△ 2,088,264
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	73,346,575	62,425,928	10,920,647
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	73,346,575	62,425,928	10,920,647
負債及び正味財産合計	84,923,110	76,090,727	8,832,383

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	103,000	92,700	10,300
② 受取会費	71,241,410	69,724,520	1,516,890
③ 事業収益	29,068,183	46,984,644	△ 17,916,461
資格認定事業収益	19,259,900	20,841,150	△ 1,581,250
講習・研修事業収益	0	0	0
啓発・普及事業収益	4,208,083	7,590,570	△ 3,382,487
給食業務安定継続物資販売収益	0	11,784,564	△ 11,784,564
業務代行保証事業収益	530,200	1,455,360	△ 925,160
優良社員表彰事業収益	5,070,000	5,313,000	△ 243,000
④ 雑収益	60,807	61,484	△ 677
受取利息	807	1,484	△ 677
その他の収益	60,000	60,000	0
経常収益計	<b>100,473,400</b>	<b>116,863,348</b>	<b>△ 16,389,948</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	72,735,135	85,202,803	△ 12,467,668
資格認定事業費	15,011,759	13,146,856	1,864,903
講習・研修事業費	0	0	0
啓発・普及事業費	7,882,293	10,310,452	△ 2,428,159
調査広報情報事業費	3,350,440	3,100,460	249,980
給食業務安定継続物資販売事業費	0	11,726,154	△ 11,726,154
業務代行保証事業費	72,146	141,533	△ 69,387
優良社員表彰事業費	4,337,088	4,586,825	△ 249,737
人件費	21,432,566	22,287,236	△ 854,670
役員報酬	7,977,341	7,131,041	846,300
給料手当	13,455,225	15,156,195	△ 1,700,970
退職給付費用	2,322,675	1,690,687	631,988
福利厚生費	3,401,352	3,428,633	△ 27,281
旅費交通費	105,000	66,500	38,500
通信運搬費	1,573,916	1,538,360	35,556
消耗什器備品費	1,494,955	1,440,756	54,199
消耗品費	1,626,433	1,069,375	557,058
賃借料	8,681,518	8,654,728	26,790
租税公課	1,062,725	1,651,850	△ 589,125
減価償却費	122,706	122,706	0
雑費	257,563	239,692	17,871
② 管理費	16,817,618	15,313,999	1,503,619
人件費	6,796,894	7,125,184	△ 328,290
役員報酬	2,311,819	2,073,119	238,700
給料手当	4,485,075	5,052,065	△ 566,990
退職給付費用	774,225	563,563	210,662
福利厚生費	1,133,785	1,142,878	△ 9,093
会議費	1,794,153	594,335	1,199,818
総会費・理事会費・賀詞交歓会費	1,545,433	399,383	1,146,050
支部会議費	248,720	194,952	53,768
旅費交通費	92,710	50,400	42,310

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通信運搬費	524,639	512,787	11,852
消耗什器備品費	498,319	480,252	18,067
消耗品費	542,144	356,458	185,686
賃借料	2,893,839	2,884,909	8,930
諸謝金	1,085,200	1,077,500	7,700
租税公課	6,175	7,050	△ 875
減価償却費	40,902	40,902	0
諸会費	540,000	378,700	161,300
雑費	94,633	99,081	△ 4,448
経常費用計	89,552,753	100,516,802	△ 10,964,049
当期経常増減額	10,920,647	16,346,546	△ 5,425,899
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,920,647	16,346,546	△ 5,425,899
一般正味財産期首残高	62,425,928	46,079,382	16,346,546
一般正味財産期末残高	73,346,575	62,425,928	10,920,647
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	73,346,575	62,425,928	10,920,647

正味財産増減計算書内訳表  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 公1	収益事業等会計			法人会計	内部取引 等消去	合 計
		他1	他2	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取入会金	51,500	0	0	0	51,500		103,000
②受取会費	37,880,145	0	0	0	33,361,265		71,241,410
受取会費	32,820,000	0	0	0	32,820,000		65,640,000
受取支部運営費	541,265	0	0	0	541,265		1,082,530
受取協賛費	4,518,880	0	0	0	0		4,518,880
③事業収益	23,467,983	5,070,000	530,200	5,600,200	0		29,068,183
資格認定事業収益	19,259,900	0	0	0	0		19,259,900
講習・研修事業収益	0	0	0	0	0		0
啓発・普及事業収益	4,208,083	0	0	0	0		4,208,083
給食業務安定継続物産販売事業収益	0	0	0	0	0		0
業務代行保証事業収益	0	0	530,200	530,200	0		530,200
優良社員表彰事業収益	0	5,070,000	0	5,070,000	0		5,070,000
④雑収益	807	0	0	0	60,000		60,807
受取利息	807	0	0	0	0		807
その他の収益	0	0	0	0	60,000		60,000
経常収益計	61,400,435	5,070,000	530,200	5,600,200	33,472,765	0	100,473,400
(2) 経常費用							
①事業費	68,019,080	4,337,088	378,967	4,716,055	0	0	72,735,135
資格認定事業費	15,011,759	0	0	0	0		15,011,759
講習・研修事業費	0	0	0	0	0		0
啓発・普及事業費	7,882,293	0	0	0	0		7,882,293
調査広報情報事業費	3,350,440	0	0	0	0		3,350,440
給食業務安定継続物産販売事業費	0	0	0	0	0		0
業務代行保証事業費	0	0	72,146	72,146	0		72,146
優良社員表彰事業費	0	4,337,088	0	4,337,088	0		4,337,088
人件費	21,125,745	0	306,821	306,821	0		21,432,566
役員報酬	7,670,520	0	306,821	306,821	0		7,977,341
給料手当	13,455,225	0	0	0	0		13,455,225
退職給付費用	2,322,675	0	0	0	0		2,322,675
福利厚生費	3,401,352	0	0	0	0		3,401,352
旅費交通費	105,000	0	0	0	0		105,000
通信運搬費	1,573,916	0	0	0	0		1,573,916
消耗什器備品費	1,494,955	0	0	0	0		1,494,955
消耗品費	1,626,433	0	0	0	0		1,626,433
賃借料	8,681,518	0	0	0	0		8,681,518
租税公課	1,062,725	0	0	0	0		1,062,725
減価償却費	122,706	0	0	0	0		122,706



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日令和2年5月15日最終改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金………期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	12,371,100	3,096,900	4,575,000	10,893,000
合計	12,371,100	3,096,900	4,575,000	10,893,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち、指定正味 財産からの充当 額)	(うち、一般正味 財産からの充当 額)	(うち、負債に 対応する金額)
特定資産				
退職給付引当資産	10,893,000	(0)	(0)	(10,893,000)
合計	10,893,000	(0)	(0)	(10,893,000)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残額
建物	2,805,192	736,235	2,068,957
合計	2,805,192	736,235	2,068,957

## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,371,100	3,096,900	4,575,000	0	10,893,000



# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金			62,666,701	
	現金	手元保管	運転資金として	116,623	
	普通預金(本部)			57,368,123	
		三井住友銀行神田駅前支店	運転資金として	17,572,030	
		りそな銀行神田支店	運転資金として	3,470,749	
		三菱UFJ銀行神田駅前支店	運転資金として	36,325,344	
	普通預金(支部)			69,613	
	北日本支部	みずほ銀行盛岡市店	運転資金として	13,457	
	中部支部	三菱UFJ銀行大津支店	運転資金として	44,897	
	関西支部	三井住友銀行大阪中央支店	運転資金として	11,048	
	西日本支部	西日本シティ銀行博多駅前支店	運転資金として	211	
	定期預金	三井住友銀行神田駅前支店	運転資金として	5,112,342	
未収金	未収会費、労働保険料等	運転資金として	4,605,612		
<b>流動資産合計</b>				<b>67,272,313</b>	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産			
		定期預金	りそな銀行神田支店	役員退職給付引当金見合いの引当資産として管理している。	7,000,000
		普通預金	りそな銀行神田支店	役員退職給付引当金見合いの引当資産として管理している。	3,893,000
				<b>&lt;特定資産計&gt;</b>	<b>10,893,000</b>
	その他固定資産	建物	事務所内間仕切り他	(共用財産) うち公益目的保有財産75% うち収益事業等及び管理目的の財源として使用する財産25%	2,068,957
		電話加入権	03-3254-4614他2回線	(共用財産) うち公益目的保有財産75% うち収益事業等及び管理目的の財源として使用する財産25%	155,000
					116,250
					38,750
		保証金(敷金)	東京都千代田区神田須田町1-2-4-3 FORECAST神田須田町8階	(共用財産) うち公益目的保有財産75% うち収益事業等及び管理目的の財源として使用する財産25%	4,533,840
					3,400,380
				1,133,460	
			<b>&lt;その他の固定資産計&gt;</b>	<b>6,757,797</b>	
<b>固定資産合計</b>				<b>17,650,797</b>	
			うち公益目的保有財産	5,068,348	
			うち引当資産	10,893,000	
			うち収益事業等及び管理目的の財源として使用する財産	1,689,449	
<b>資産合計</b>				<b>84,923,110</b>	
(流動負債)	未払金		労働保険料	390	
	未払消費税	消費税及び地方消費税	R3.4.1~R4.3.31確定額である。	228,900	
	預り金			454,245	
		役職員	健康保険料	113,615	
		役職員	厚生年金保険料	184,830	
		役職員	地方税(住民税)	155,800	
<b>流動負債合計</b>				<b>683,535</b>	
(固定負債)	退職給付引当金	役職員	公益目的事業及び管理目的業務に従事する役職員の退職給付金	10,893,000	
<b>固定負債合計</b>				<b>10,893,000</b>	
<b>負債合計</b>				<b>11,576,535</b>	
<b>正味財産</b>				<b>73,346,575</b>	

令和4年4月15日

# 監 査 報 告 書

公益社団法人日本給食サービス協会

会 長 西 脇 司 殿

公益社団法人日本給食サービス協会

監 事 袖 山 裕 行 (印)

公益社団法人日本給食サービス協会

監 事 松 浦 英 一 郎 (印)

公益社団法人日本給食サービス協会

監 事 田 村 隆 (印)

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通り報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。